

高梁市中期財政見通し

～次世代につなぐ安定した財政運営をめざして～

令和3年度～令和12年度



目次

I 財政見通しの策定について	
1 はじめに	1
2 計画期間及び対象会計	1
II 策定方針	1
III 推計方法	
1 全般的な考え方	2
2 歳入に関する事項	2
3 歳出に関する事項	2
IV 年度別推計値（歳入、歳出）	3
1 歳入の推移	4
2 歳出の推移	4
3 普通交付税の推移	5
4 普通建設事業の推移	5
5 市債残高と公債費の推移	6
6 基金の推移	6
7 健全化指標の推移	7
8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移	7

I 財政見通しの策定について

1 はじめに

平成28年度に高梁市の財政見通し（期間：H29～H33）を策定してから5年経過するなか、人口減少や高齢化の進展等に伴う社会保障費の増加、地方交付税の算定方法の見直しといった国の政策動向や社会経済情勢の対応等、本市を取り巻く状況は大きく変化している。

また、人口減少下においても将来に希望を持ち、誰もが健康で心豊かに暮らし続けられる地域社会の実現をめざし、今後10年間のまちづくりの指針となる新たな総合計画（2021-2030）がスタートしたところである。

こうした状況を踏まえ、次世代に過度の負担を強いることのない、持続可能な財政運営を行うことができるように、令和3年度から令和12年度までの10年間の、中期財政見通しを策定するものである。

2 計画期間及び対象会計

①計画期間

令和3年度～令和12年度 10年間

②対象会計

普通会計（一般会計、へき地診療所特別会計、養護老人ホーム特別会計、畑地かんがい事業特別会計）

II 策定方針

1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模とする。

2 市債残高の縮減

新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度には250億円以下に縮減する。

【人口1人当たり地方債残高：類似団体655千円、高梁市1,093千円】 ※ R1決算

3 財政健全化指標の改善

計画最終年度(R12)には、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率とも、R2年度決算数値よりも改善する。

【R2決算：経常収支比率94.7%、実質公債費比率12.5%、将来負担比率76.5%】

4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金からの繰入を行い、収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないよう、最低でも財政調整基金の残高を15億円以上確保する。

Ⅲ 推計方法

1 全般的な考え方

令和2年度決算、令和3年度予算額及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえ、地方税制度を始めとした地方財政対策等については現行制度を基本として推計した。

2 歳入に関する事項

- ①市税 …… 働く世代の減少や、近年の決算状況などを考慮し推計
- ②地方譲与税、交付金等 …… 現行の税財政制度に基づき推計
- ③地方交付税 …… 市税、譲与税等の歳入見込みと公債費等の歳出見込みを連動させて推計
- ④国県支出金 …… 現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計
- ⑤市債 …… 総合計画実施計画をもとに、現行制度を前提に、歳出に連動させて推計

Ⅲ 推計方法

3 歳出に関する事項

- ①義務的経費
 - ・人件費：職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計
 - ・扶助費：過去の実績をベースに一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げて推計
 - ・公債費：新規発行債の利率については、1.0%で見込み、積み上げて推計
- ②投資的経費
 - ・普通建設事業：総合計画実施計画に掲載されている事業により推計
- ③その他の経費
 - ・経常経費：令和3年度をベースとして、特殊要因がある場合にはその額を見込み推計
 - ・補助費等：水道事業、下水道事業、病院事業への繰出しと地域事務組合への負担金を推計

Ⅳ 年度別推計値（歳入）

（百万円）

区分	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入総額(A)	29,236	28,504	24,238	25,251	24,215	22,639	21,926	22,094	22,184	22,183	21,954
地方税	3,876	3,869	3,862	3,856	3,785	3,778	3,773	3,703	3,697	3,697	3,692
地方譲与税・交付金	1,164	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
地方交付税	9,686	10,015	10,230	10,160	10,144	10,110	10,107	10,312	10,379	10,348	10,207
普通交付税	8,219	8,765	8,980	8,910	8,894	8,860	8,857	9,062	9,129	9,098	8,957
特別交付税	1,467	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
国県支出金	8,437	5,696	3,966	4,223	4,189	3,741	3,551	3,583	3,615	3,648	3,562
地方債	3,008	4,693	3,692	4,562	3,661	2,590	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099
通常債	2,573	4,137	3,136	4,006	3,105	2,034	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543
臨時財政対策債	435	556	556	556	556	556	556	556	556	556	556
その他の収入	3,065	3,048	1,305	1,267	1,253	1,237	1,213	1,214	1,211	1,208	1,211

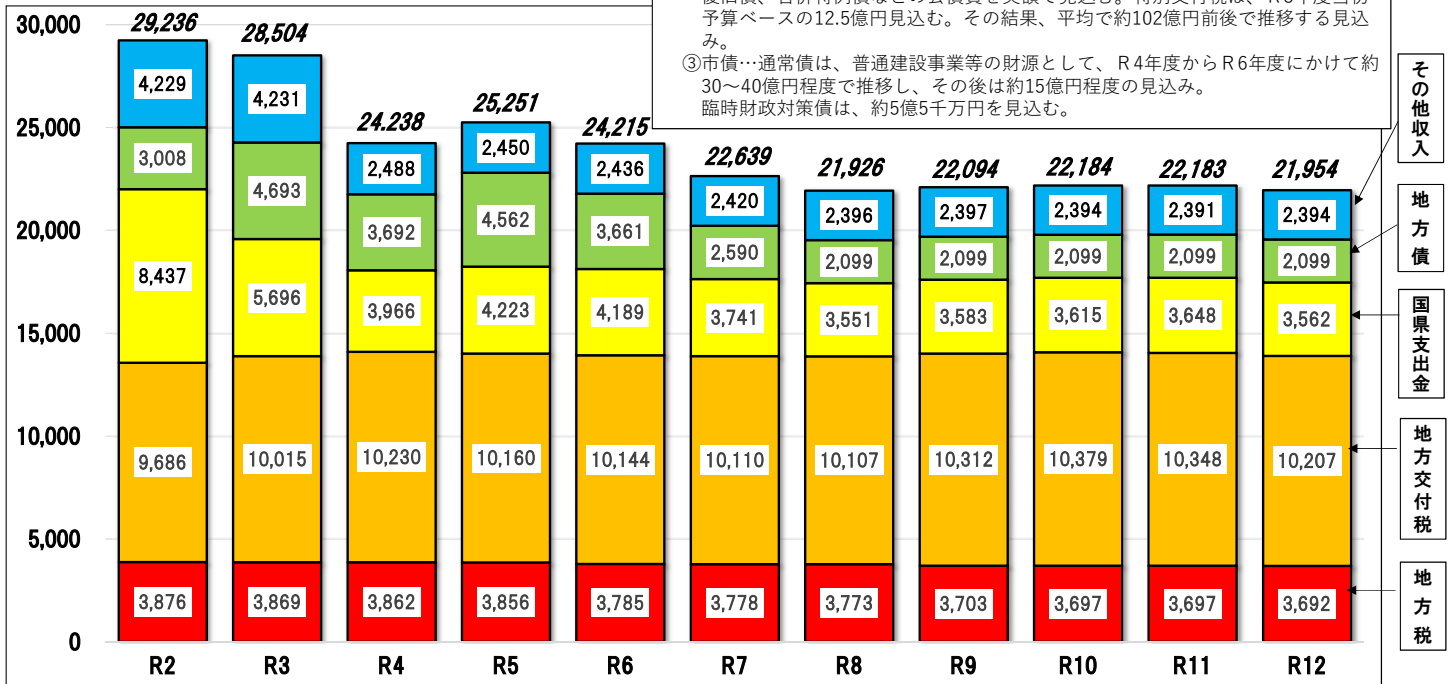
Ⅳ 年度別推計値（歳出）

（百万円）

区分	R2 (決算額)	R3 (決算見込額)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳出総額(B)	28,354	28,147	24,646	25,725	24,423	22,818	22,113	22,366	22,357	22,262	21,961
人件費	4,585	4,634	4,457	4,450	4,439	4,422	4,390	4,383	4,352	4,335	4,254
扶助費	2,353	2,388	2,396	2,418	2,441	2,462	2,485	2,508	2,531	2,554	2,578
公債費	3,547	3,844	4,017	3,913	3,837	3,695	3,640	3,778	3,822	3,754	3,518
物件費	2,961	3,367	2,691	2,713	2,747	2,758	2,747	2,769	2,792	2,815	2,838
補助費等	6,116	3,629	3,832	3,845	3,752	3,812	3,501	3,575	3,537	3,495	3,461
投資的経費	5,709	7,406	4,880	6,000	4,822	3,279	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947
普通建設事業費	3,165	4,416	4,547	5,667	4,489	2,946	2,614	2,614	2,614	2,614	2,614
災害復旧費	2,544	2,990	333	333	333	333	333	333	333	333	333
繰出金	1,974	2,023	2,078	2,085	2,078	2,074	2,079	2,074	2,036	2,012	2,004
その他の経費	1,109	856	295	301	307	316	324	332	340	350	361
歳入歳出差引(A)-(B)	882	357	▲ 408	▲ 474	▲ 208	▲ 179	▲ 187	▲ 272	▲ 173	▲ 79	▲ 7
基金現在高	7,495	7,363	6,720	6,094	5,692	5,319	4,937	4,471	4,102	3,828	3,625
うち財政調整基金	1,210	1,499	1,501	1,503	1,505	1,508	1,510	1,512	1,514	1,516	1,519
地方債現在高	32,544	32,852	32,509	33,114	32,821	31,869	30,540	29,078	27,574	26,139	24,937
経常収支比率(%)	94.7	94.9	95.0	95.0	94.8	94.3	93.6	93.7	93.4	93.1	92.1
実質公債費比率(%)	12.5	12.4	12.4	12.4	12.4	12.0	11.7	11.6	11.6	11.5	11.5
将来負担比率(%)	76.5	78.0	81.7	88.6	90.3	88.9	87.0	82.5	79.3	75.0	74.7

1 歳入の推移

(百万円)

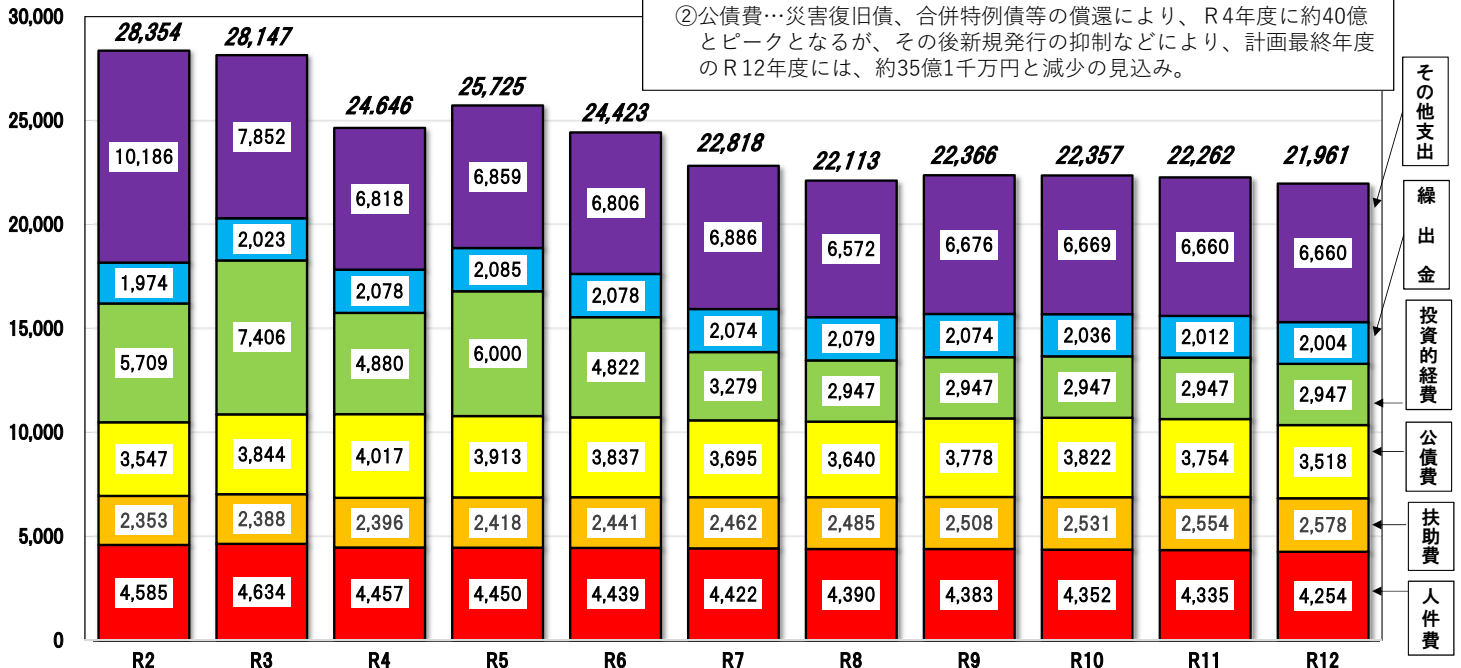


<ポイント>

- ①市税…市民税は、人口の減少等により約14億円から約13億程度の横ばいを見込み、固定資産税は、3年ごとの評価替えによる減などにより約20億円程度で推移の見込み。
- ②地方交付税…普通交付税は、個別算定分、包括算定分は毎年0.5%増とし、災害復旧債、合併特例債などの公債費を実額で見込む。特別交付税は、R3年度当初予算ベースの12.5億円見込む。その結果、平均で約102億円前後で推移する見込み。
- ③市債…通常債は、普通建設事業等の財源として、R4年度からR6年度にかけて約30~40億円程度で推移し、その後は約15億円程度の見込み。臨時財政対策債は、約5億5千万円を見込む。

2 歳出の推移

(百万円)



<ポイント>

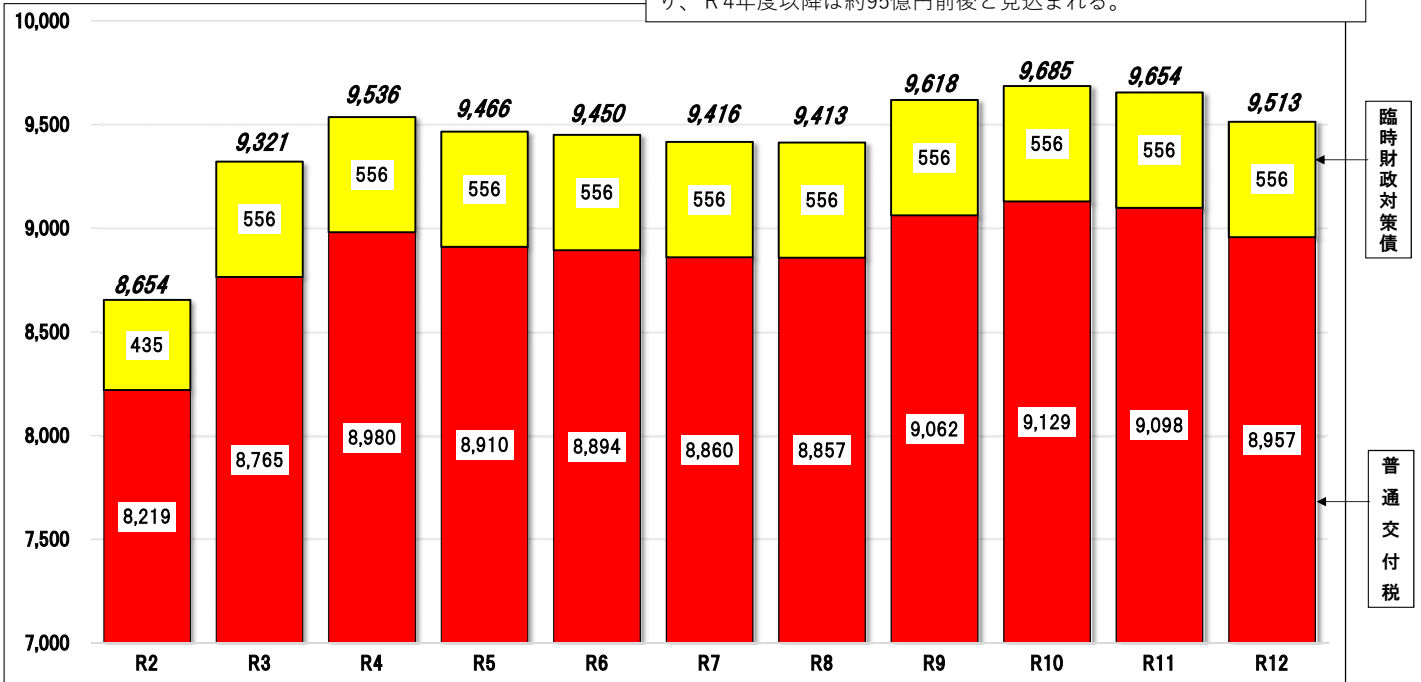
- ①扶助費…介護保険、子育て支援制度の給付の伸びなどにより、計画最終年度のR12年度にはR2年度決算と比較し、約2億円増の約25億7千万円の見込み。
- ②公債費…災害復旧債、合併特例債等の償還により、R4年度に約40億とピークとなるが、その後新規発行の抑制などにより、計画最終年度のR12年度には、約35億1千万円と減少の見込み。

3 普通交付税の推移

(百万円)

<ポイント>

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、災害復旧債、合併特例債等の公債費算入額が増加することにより、R4年度以降は約95億円前後と見込まれる。



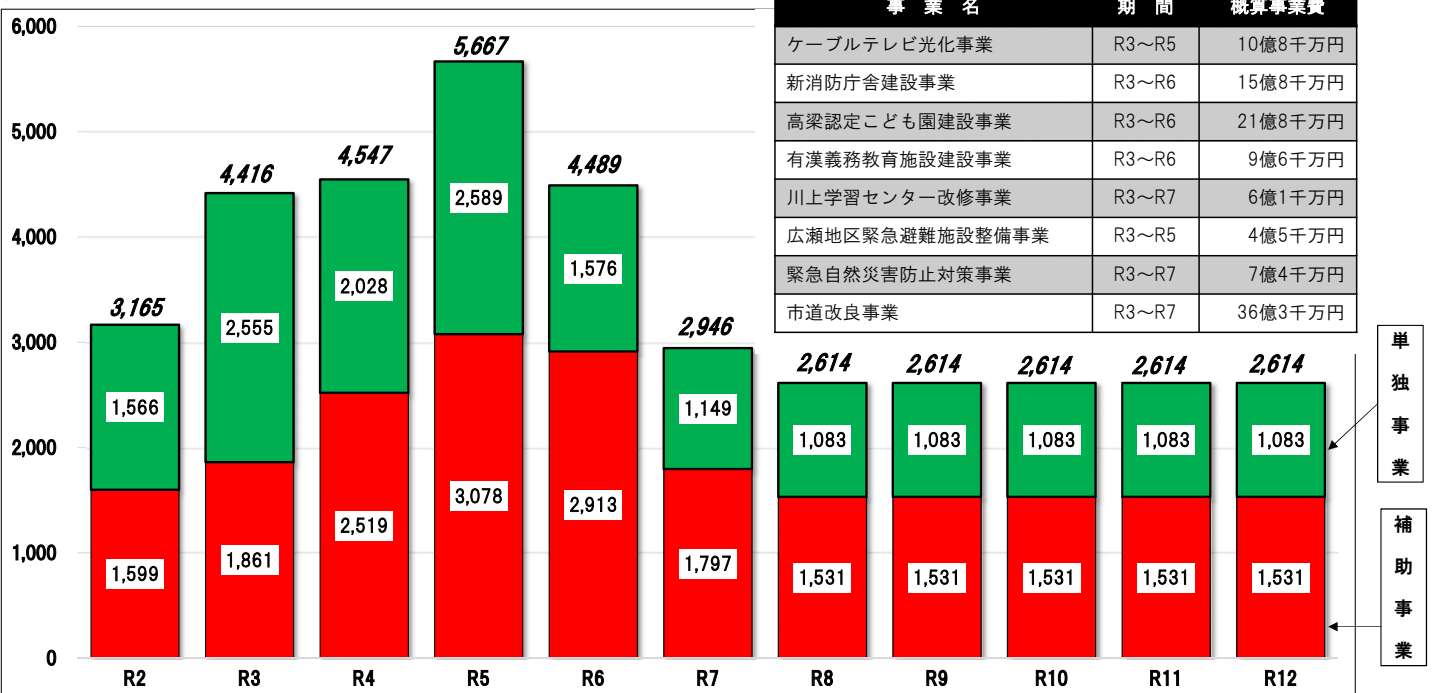
4 普通建設事業の推移

(百万円)

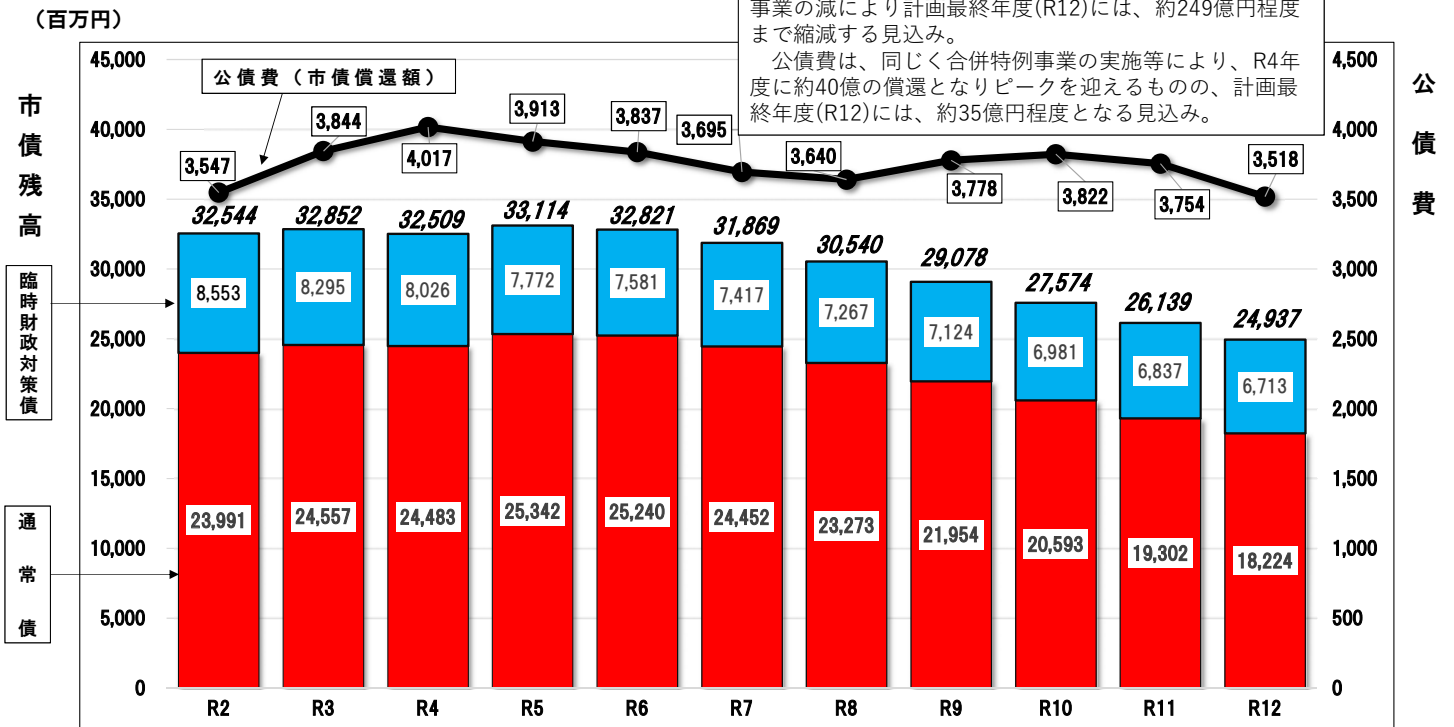
<主要事業>

【総合計画実施計画より】

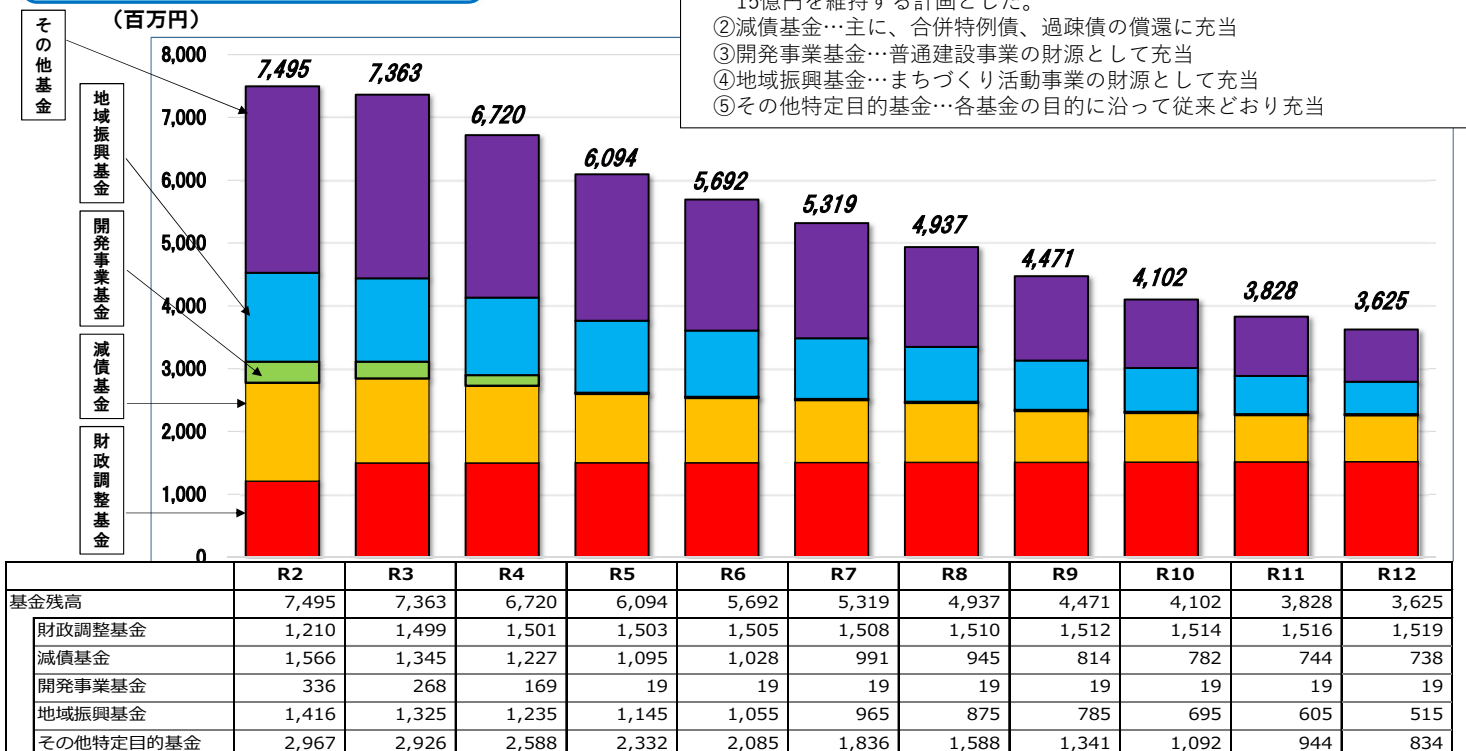
事業名	期間	概算事業費
ケーブルテレビ光化事業	R3~R5	10億8千万円
新消防庁舎建設事業	R3~R6	15億8千万円
高梁認定こども園建設事業	R3~R6	21億8千万円
有漢義務教育施設建設事業	R3~R6	9億6千万円
川上学習センター改修事業	R3~R7	6億1千万円
広瀬地区緊急避難施設整備事業	R3~R5	4億5千万円
緊急自然災害防止対策事業	R3~R7	7億4千万円
市道改良事業	R3~R7	36億3千万円



5 市債残高と公債費の推移



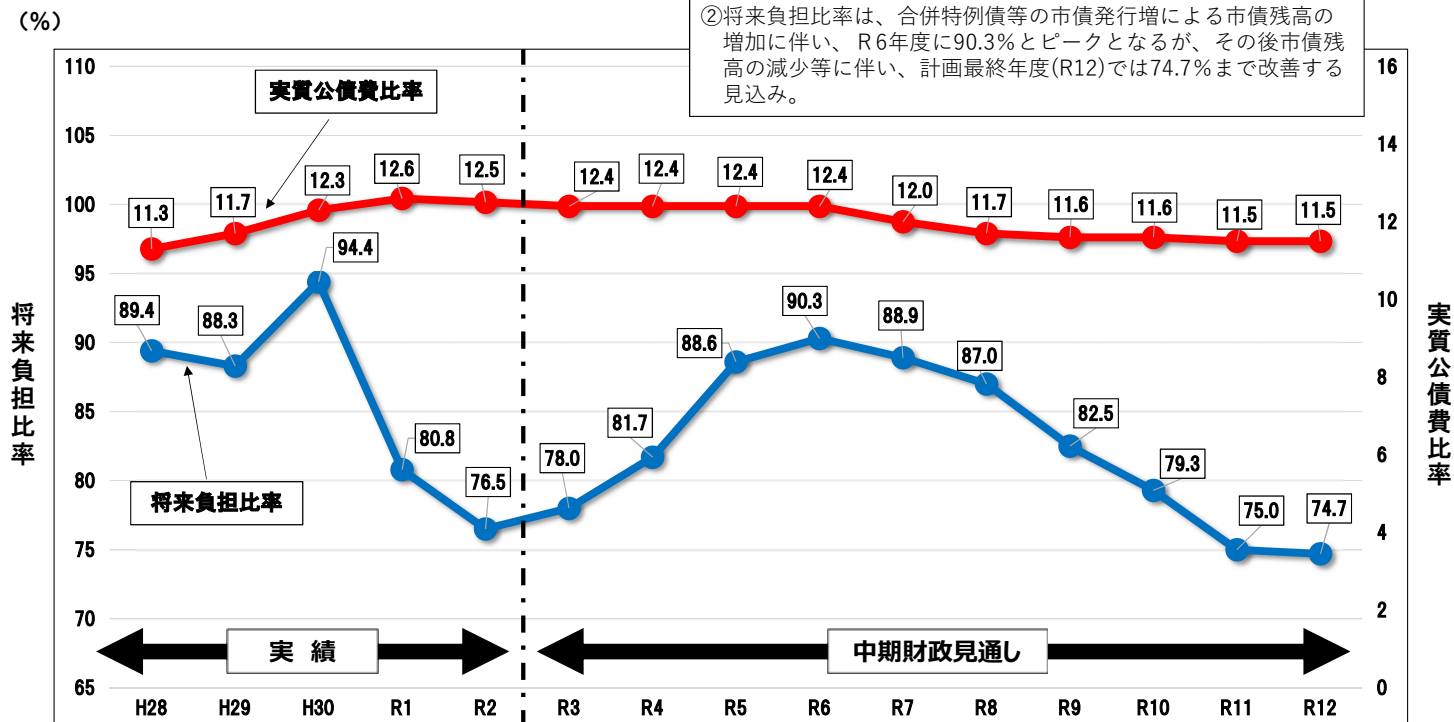
6 基金の推移



7 健全化指標の推移

<ポイント>

- ①実質公債費比率は、市債の元利償還金の増加によりR3年度からR6年度までは12.4%となるが、その後償還金の減少とともに、計画最終年度(R12)では11.5%まで改善する見込み。
- ②将来負担比率は、合併特例債等の市債発行増による市債残高の増加に伴い、R6年度に90.3%とピークとなるが、その後市債残高の減少等に伴い、計画最終年度(R12)では74.7%まで改善する見込み。



8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移

<ポイント>

- ①経常一般財源（市税、普通交付税など）は、普通交付税の推移などにより約136億円程度で推移、計画最終年度(R12)には約135億円程度となる見込み。
- ②経常経費（人件費、公債費、施設の管理費など）は、公債費の増加などにより、R4年度には約160億円とピークを迎えるが、その後も約158億円程度で推移する見込み。
- ③経常経費と経常一般財源の差は、年間約22億円から約25億円の見込み。
- ④経常収支比率は、公債費等の義務的経費の増加により、R7年度まで94%前後で推移する見込みであるが、計画最終年度(R12)には92.1%まで改善する見込み。

